

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)

http://www.jogmec.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

「石油の備蓄の確保等に関する法律」第5条及び第10条の規定に基づく民間備蓄義務を果たすため、2以上の石油精製業者等及び石油ガス輸入業者が共同で備蓄会社を設立し、石油及び石油ガス貯蔵施設を設置等する場合に、80%を上限に当該貯蔵施設の取得等に必要な資金の融資を行うものである。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
3	28

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	0	0	△0
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	-	-	-
1~3 合計=政策コスト(A)	0	0	△0
分析期間(年)	14年	14年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	0	0	△0
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	0	0	△0
国の支出(補助金等)	0	0	△0
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

		2年度	3年度	単純増減
政策コスト	単純比較(調整前)	0	0	△0
	経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		0	0	+0

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・新規融資に伴う事務費の増によるコスト増 (+0億円)

○ 政策コストの減少要因

・なし

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)3年度政策コスト【再掲】	0
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	0

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
0	0	△0	△0	-	-

(A) 政策コスト【再掲】	業務経費+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
0	0	+0	+0	-	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)のうち共同石油備蓄施設整備融資事業
- ② 試算の対象の公共事業:共同石油備蓄施設整備融資事業
- ③ 試算の対象事業規模:令和元年度末融資残高28.62528億円、令和2年度の融資額は3億円、3年度の融資予定額は3億円。
- ④ 分析期間:3年度から最長の債権が回収される16年度までの14年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、昭和52年の融資事業開始から現在に至るまで発生しておらず、十分な債権保全に努めていることから見込んでいない。

年度	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	28	29	30	元	2	3	4~16年度
繰上償還率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	各年度0%
貸倒償却率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	各年度0%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- ① 事業に補助金等が投入される理由、ルール、根拠法令
共同石油備蓄施設整備融資事業に係る必要な経費は、独立行政法人通則法第46条に基づき、エネルギー対策特別会計から運営費交付金として交付を受け入れている。
(独立行政法人通則法)
第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。
- ② 国庫納付根拠法令
(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法)
第十三条 機構は、第十二条第一号から第三号までに掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十一条に規定する業務の財源に充てることことができる。
2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

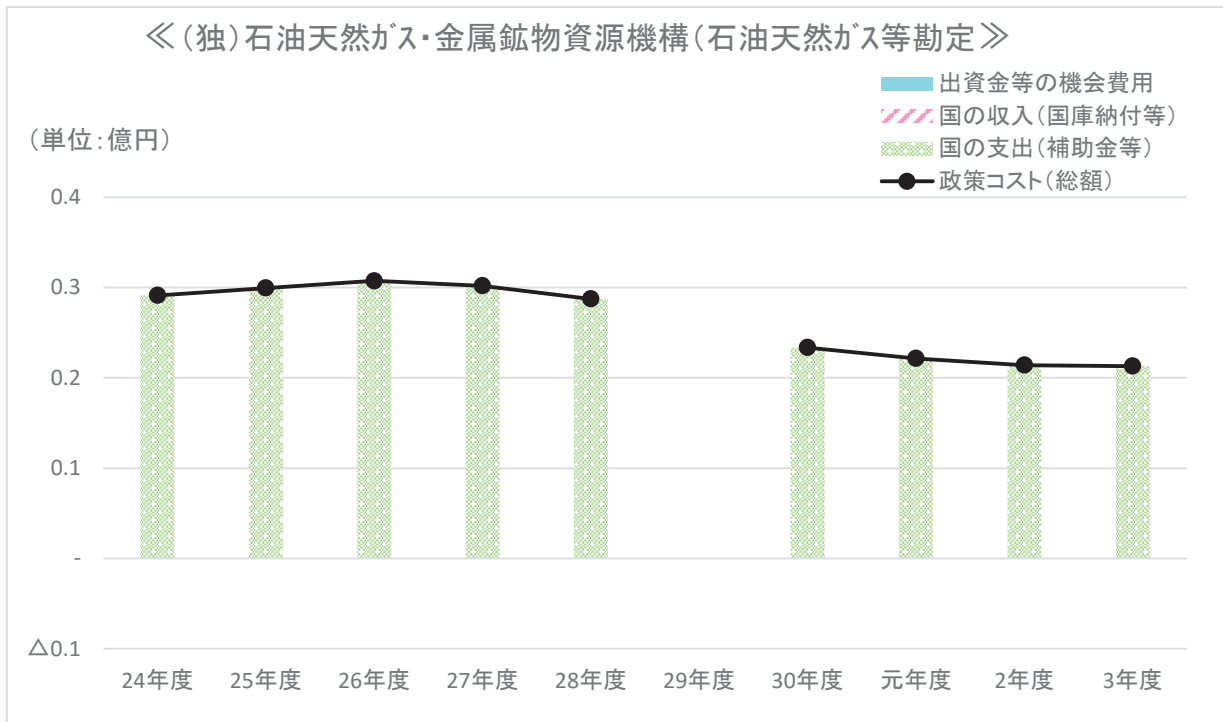
- ① 政策コストの分析にあたっては、石油天然ガス等勘定のうち財政投融资対象事業に係るコストのみを分析の対象としている。
- ② 「特殊法人等整理合理化計画」並びに「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属物資源機構法」により、石油公団と金属鉱業事業団が統合し、平成16年2月29日に新たに設立された独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が石油公団の業務を承継している。
- ③ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の改正により、石油天然ガス勘定が石油天然ガス等勘定に変更された。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資等実績(共同石油備蓄施設整備融資)
 - ・ 令和元年度までの融資累計額:729億円
 - ・ 令和元年度末融資残高:29億円
 - ・ 令和2年度融資額:3億円
- ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益
 - ・ 令和3年度計画の融資対象である大分液化ガス共同備蓄株式会社は、我が国における石油ガス需要量の約8日分相当の石油ガスを備蓄している。融資対象事業の実施により、引き続き約8日分相当の石油ガスを備蓄することができる。これはプロパン・ブタンCIF価格を45,454円/t(財務省貿易統計プロパン・ブタンCIF価格 R2.11確報値)で試算すると約97億円相当の資産価値が見込まれる。
 - ・ 石油・石油ガス供給途絶の際には、経済活動の停滞が予想されるが、備蓄石油・石油ガスを効果的に放出することにより経済への打撃を緩和することができ、資産価値以上の経済効果が見込まれる。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



- (注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
 (注2) 29年度については、予算措置がなかったため政策コスト分析を行っていない。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国の支出(補助金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【政策コストの推移の解説】

・政策コストの発生要因は、「国の支出(補助金等)」に計上されている業務経費(共同石油備蓄施設整備融資事業に係る人件費及び事務費)であり、概ね0.2～0.3億円程度で推移している。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・本年度の政策コスト分析については、設定された前提条件に従って共同石油備蓄施設整備融資事業に関する長期キャッシュフロー等を推計し、政策コストを算出した。
- ・共同石油備蓄施設整備融資は石油・石油ガス備蓄政策に沿ったものであり、融資にあたり十分な担保を徴することとしており、毎期財務評価及び担保の再評価等を実施することにより、分析結果も含めて償還確実性に問題はなく、財務の健全性は確保されていると評価する。
- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース及び業務経費+1%ケース)による財務への影響は軽微であると評価する。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(石油天然ガス等勘定)

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	709,923	527,003	414,401	流動負債	637,295	567,303	949,909
現金及び預金	44,333	14,474	15,821	運営費交付金債務	8,153	-	-
有価証券	95,344	31,473	50,120	1年内返済長期借入金	58,834	86,363	601,375
売掛金	6,434	-	-	民間備蓄融資事業借入金	544,647	480,329	347,765
たな卸資産	16,020	-	-	買掛金	8,212	-	-
未収収益	117	121	73	未払金	5,412	-	-
賞与引当金見返	223	235	239	未払費用	0	0	429
関係法人貸付金	341	371	383	前受金	11,650	-	-
民間備蓄融資事業貸付金	544,647	480,329	347,765	引当金			
その他の流動資産	2,465	1	1	賞与引当金	223	235	239
固定資産	448,088	583,617	1,113,601	その他の流動負債	166	377	101
有形固定資産	16,956	14,693	12,391	固定負債	66,064	65,403	64,662
建物	2,819	2,572	2,354	資産見返負債	3,084	2,531	1,937
構築物	343	222	114	長期借入金	2,521	2,451	2,367
機械装置	572	872	612	引当金	602,286	60,306	60,292
船舶	9,832	8,191	6,551	退職給付引当金	2,623	2,643	2,630
車両運搬具	11	8	6	保証債務損失引当金	57,663	57,663	57,663
工具器具備品	264	189	116	長期未払金	172	115	65
土地	2,638	2,638	2,638	(負債合計)	703,359	632,706	1,014,570
建設仮勘定	478	-	-	資本金			
無形固定資産	450	387	327	政府出資金	671,941	698,441	749,741
投資その他の資産	430,682	568,538	1,100,883	資本剰余金	2,465	3,370	1,653
長期性預金	4,151	32,823	39,697	資本剰余金	8,851	11,473	11,473
投資有価証券	81,000	77,916	59,595	その他行政コスト累計額	△ 6,386	△ 8,103	△ 9,819
関係会社株式	340,375	452,694	996,583	減価償却相当累計額(△)	△ 5,094	△ 6,811	△ 8,527
関係法人長期貸付金	2,521	2,451	2,367	減損損失相当累計額(△)	△ 2	△ 2	△ 2
退職給付引当金見返	2,623	2,643	2,630	除売却差額相当累計額(△)	△ 1,290	△ 1,290	△ 1,290
敷金・保証金	12	12	12	繰越欠損金			
資産合計	1,158,011	1,110,620	1,528,003	当期未処理損失	△ 219,562	△ 226,065	△ 240,420
				(うち当期総利益又は	(△ 30,640)	(△ 6,503)	(△ 14,355)
				当期総損失(△))			
				評価・換算差額等	(△ 192)	(2,168)	(2,458)
				関係会社株式評価差額金	-	2,585	2,585
				その他有価証券評価差額金	△ 192	△ 417	△ 127
				(純資産合計)	454,652	477,914	513,433
				負債・純資産合計	1,158,011	1,110,620	1,528,003

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(石油天然ガス等勘定)

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	145,059	166,070	127,509	経常収益	114,416	159,567	113,154
業務経費	68,491	60,905	54,219	運営費交付金収益	15,086	23,396	14,309
受託経費	75,508	104,125	71,821	業務収入	8,809	5,883	7,955
一般管理費	866	1,017	911	補助金等収益	12,164	24,720	17,852
財務費用	42	23	558	施設費収益	900	79	-
雑損	152	-	-	受託収入	75,144	101,125	70,871
臨時損失	3,018	0	-	保証債務損失引当金戻入益	726	-	-
固定資産除却損	32	0	-	賞与引当金見返に係る収益	223	235	239
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	226	-	-	退職給付引当金見返に係る収益	164	325	247
会計基準改訂に伴う退職給付費用	2,760	-	-	財務収益	67	88	68
当期総損失	△ 30,640	△ 6,503	△ 14,355	資産見返運営費交付金戻入	661	646	589
				資産見返補助金等戻入	9	6	5
				雑益	464	3,065	1,020
				臨時利益	3,022	0	-
				固定資産売却益	3	-	-
				資産見返運営費交付金戻入	32	0	-
				資産見返補助金等戻入	0	-	-
				賞与引当金見返に係る収益	226	-	-
				退職給付引当金見返に係る収益	2,760	-	-
合計	117,437	159,567	113,154	合計	117,437	159,567	113,154

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。